



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	16,512	11.4	1,265	0.1	1,268	1.0	791	7.2
2019年2月期第2四半期	14,818	4.5	1,264	1.5	1,256	0.2	738	0.6

（注）包括利益 2020年2月期第2四半期 802百万円（6.0%） 2019年2月期第2四半期 756百万円（△8.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	37.08	35.85
2019年2月期第2四半期	34.84	33.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	14,763	7,812	52.6
2019年2月期	13,313	7,200	53.6

（参考）自己資本 2020年2月期第2四半期 7,763百万円 2019年2月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.6	2,350	48.8	2,350	48.2	1,450	49.5	68.04

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	22,609,000株	2019年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	1,196,467株	2019年2月期	1,296,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	21,349,490株	2019年2月期2Q	21,183,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や米中貿易摩擦、中国・新興国経済の成長鈍化並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、世界景気の減速感が広がり先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー、舞台芸術家等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高及び各利益項目において前年同期の実績を上回り、概ね計画通りに推移いたしました。

売上高においては、各セグメントにおいて前年同期比内外の二桁成長を実現し、順調に推移いたしました。

利益面においては、各セグメントにおける既存事業の強化及び新規事業の立ち上げ等に伴う戦略的な人員増強や、2018年10月に実施した東京エリアにおけるグループ拠点の移転・集約に伴う販売管理費の増加に加え、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. がライセンス展開するスマートフォン(スマホ)ゲームのグローバル配信の遅れや、連結子会社株式会社クレイテックワークスが自社開発を進めてきたスマホゲーム「パレットパレード」の開発期間の長期化という要因を吸収し、前年同期を上回り推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,512百万円(前年同期比111.4%)、営業利益1,265百万円(前年同期比100.1%)、経常利益1,268百万円(前年同期比101.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円(前年同期比107.2%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野のプロデュース事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、映像業界に特化した自社の求人情報サイト「映像しごと.com」からの登録も着実に伸長しております。

2019年7月、「大阪万博2025」等の大型イベント開催で増加が見込まれる関西地区の映像・Web・ゲーム等のクリエイティブ・ニーズに対応するため、当社大阪支社のオフィス面積を増床し、企画開発及びクリエイターの育成機能を強化いたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ(OC)」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が堅調に推移している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。また、戦略的パートナーである東芝デジタルソリューションズ株式会社(本社:神奈川県川崎市幸区、取締役社長:錦織弘信)が保有するAI(人工知能)「RECAIUS™(リカイクラス)」の音声合成技術を活用して、キッズ向け動画で人気のYouTuber「キッズライン Kids Line」の英語版サブチャンネル「Kids Line World」を運営する等、国内YouTuberに新たな収益化への取り組みを提示し、チャンネル数の拡大を図っております。さらに、オフィス内に動画コンテンツ用の「OCスタジオ」を開設し、2019年3月より株式会社超十代(本社:東京都渋谷区、代表取締役:平藤真治)と共同で、10代に圧倒的な人気のYouTubeチャンネル「超十代チャンネル ULTRA TEENS Channel」を企画・制作・運営する等、拡大する動画市場への取り組みを加速しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託案件や、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.等、海外と連携した共同開発やIP(知的財産)を活用した自社開発を推進しております。制作スタジオでは、ゲームの演出効果を高める「VFX」や世界観を左右する「シナリオ」等、ゲーム開発のキーとなるメンバーが多数所属し、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャルゲーム分野の受託開発や運営を進めております。また、制作スタジオ

を核として「クリエイティブ・アカデミー」や「TECH STADIUM」といった業界未経験者のための育成機関を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。2018年7月4日に、シリコンスタジオ株式会社から新設分割によりコンテンツ事業の一部を承継し、株式取得により連結子会社化した株式会社クレイテックワークスのゲームコンテンツ開発における高い技術力と、当社のクリエイティブ・ノウハウとの融合を進めて受託開発を強化し、自社開発のスマートフォン向け芸術家育成タイムライズゲーム「パレットパレード」の配信準備を進めてまいりました。

さらに、世界的な広がりを見せているeスポーツ等のイベント事業への取り組みも強化しております。2019年5月には株式会社ポケモン(本社:東京都港区、代表取締役社長:石原恒和)と120社の参加企業を集めて、Nintendo Switch™「ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ」とポケモンカードゲームを使った「ポケモン企業対抗戦」を共同開催いたしました。また、アニメやゲームなどの人気コンテンツとのコラボレーションイベント「アトラクションフェスタ」を首都圏各所で開催し、知財流通とイベント運営という新たな収益モデルを確立しております。

VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みでは、連結子会社株式会社VR JapanとIDEALENS社のVRゴーグルを活用した「VR遠隔医療教育通信システム」等のコンテンツ配信、システムの開発及び、企業の教育研修やアミューズメント施設、イベントや展示会等、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューション提供の実績を積み重ねております。また、2019年9月発売のIDEALENS社のVRゴーグルの新機種、4K解像度の「IDEALENS K4」のマーケティングを進めてまいりました。

Web分野においては、Web業界、広告業界及び出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist(ウェビスト)」によりWebクリエイターのネットワークを強化し、エージェンシー事業が伸長している他、拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加しております。また、AIやIoT(モノのインターネット)領域の求人情報サイト「Symbiorise(シンビオライズ)」を開設してデータ分析者を企業に紹介する等、デジタルマーケティング分野のサービスも拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleをはじめとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、配信数、ダウンロード数が順調に増加しております。さらに、中国での映像コンテンツ需要を捉え、日本の原作を紹介し、現地で映像化する権利を仲介する海外版權エージェンシー事業を展開しております。

建築分野では、一級建築士を紹介するエージェンシー事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE®」の新シリーズ、屋内ガレージ付き戸建賃貸「STAPLE HOUSE®」をリリースし、オーナーからの引き合いが増加しております。また、2019年2月、銀座三越にオープンしたイタリアンレストランの店舗デザインをプロデュースする等、約1,000社の設計事務所とのネットワークを活かした、建築プロデュース事業の実績を積み重ねております。

新たな分野への取り組みとして、これまでのAI領域等の研究者や博士の紹介事業を行なうプロフェッサー・エージェンシーとの関連性が高い、バイオロジー(生物学)やケミカル(化学)等、ライフサイエンス(生命科学)の研究開発を補佐するリサーチャー(研究開発支援者)のエージェンシー事業を2019年2月に開始いたしました。

2018年3月より開始した「舞台芸術エージェンシー」では、舞台芸術家の活躍の場を広げるため、プロの役者が企業研修における理念浸透を演劇で行なう「企業史演劇」を、医療法人に導入いたしました。

さらに、2019年3月より各分野のプロフェッショナルが専門技術と語学力を共に高める「プロフェッショナル語学」サービスを、医療分野より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面では、制作スタジオにおいて利益率の高い制作受託案件が増加したことや、自社媒体を活用した集客の効率化が図られた一方、既存事業部門における需要増に伴う人員増強や、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことに加え、東京エリアにおける拠点の移転・集約、大阪支社の増床に伴い販売管理費が増加したことや、株式会社クレイテックワークスが自社開発を進めてきたスマホゲーム「パレットパレード」の開発期間が長期化したことにより前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高11,883百万円(前年同期比110.8%)、セグメント利益(営業利益)534百万円(前年同期比82.3%)となりました。

② 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象として全国各地で開催する「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国16拠点の体制や、創刊から20年となる医療業界のヒューマンドキュメント誌「DOCTOR'S MAGAZINE」(月刊60,000部)の発行により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業をさらに拡大するための広告宣伝費を投下して医師の登録を強化したことや、人員の効果的な配置を進めたこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,556百万円(前年同期比109.8%)、セグメント利益(営業利益)749百万円(前年同期比117.4%)となりました。

③ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び、連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

会計領域においては、関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を本格的に開始した他、多様な会計分野の働き方に対応するために、在宅で活躍する会計人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充を図っております。

法曹領域では、2018年9月に開設した「弁護士転職.jp」からの登録が拡大し、法律事務所や企業への紹介事業が順調に伸長しております。また、世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」や「RECAIUS™」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」を弁護士や小規模の法律事務所等へ紹介し、クライアントの業務拡大や効率化の支援も行なっております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高1,040百万円(前年同期比110.7%)、セグメント利益(営業利益)107百万円(前年同期比249.3%)となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI開発等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した4,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介の実績を着実に積み重ねております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである販売員育成の独自教育プログラムを社外に拡販する他、アパレル店舗運営のノウハウと視覚的表現効果を組み合わせて入店率を増加させるサービスも本格化させ、収益モデルの多様化を図っております。

韓国のゲームライセンスを世界で展開する韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.では、2019年春に予定していたスマホゲーム「CeresM」や「三国志無限大戦」のグローバル配信の準備が整わず、収益化が遅れましたが、今期中の配信を目指すべく各国パブリッシャーとの調整を進めております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業とエージェンシー事業を融合した収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等へ同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、IDEALENS社の一体型VRゴーグルの国内での拡販を図るため、当社と共同でマーケティング活動を行なっております。VRゴーグルの新機種である4K解像度の「IDEALENS K4」のマーケティングを進める他、建設業界向けの「VR安全衛生教育サービス」を積極的に推進する等、事業基盤の拡充を図っております。

AIシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司(本社:台湾新北市、代表取締役:邱仁鈿、日本名:インツミット株式会社)開発のAIプラットフォーム「SmartRobot™」を活用したチャットボット(自動応答システム)を販売する他、株式会社グルーヴノーツ(本

社：福岡県福岡市、代表取締役社長：最首英裕)のクラウドAIプラットフォーム「MAGELLAN BLOCKS」の導入支援サービスを開始する等、企業がAIを活かすためのソリューションパートナーを目指しております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自の分析手法で顧客に改善策を提案するデータ解析サービスやコンサルティングでの収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なうCREEK & RIVER Global, Inc.は、「JURISTERRA」の本格稼働に向けた開発を進めると共に、その一部機能を活用し、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを拡大しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業が伸長したこと等により、前年同期を大きく上回る一方で、VRやAI等、新たな市場への取り組みを強化したこと及び、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltdがライセンス展開するスマホゲームのグローバル配信が遅れたことにより、利益面では前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,032百万円(前年同期比124.9%)、セグメント損失(営業損失)120百万円(前年同期はセグメント損失52百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,443百万円増加し10,911百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より6百万円増加し3,852百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金等の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より934百万円増加し5,646百万円となりました。これは、主として、営業未払金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より96百万円減少し1,305百万円となりました。これは、主としてクリエイティブ分野(日本)において、約定弁済により長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より611百万円増加し7,812百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年4月4日に発表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171,801	6,308,398
受取手形及び売掛金	3,792,673	4,083,154
商品	17,311	17,470
製品	381	364
仕掛品	135,278	156,981
貯蔵品	1,670	1,770
その他	357,848	352,800
貸倒引当金	△9,137	△9,554
流動資産合計	9,467,828	10,911,385
固定資産		
有形固定資産	882,704	870,323
無形固定資産		
のれん	63,508	50,382
ソフトウェア	472,766	451,338
その他	44,270	20,022
無形固定資産合計	580,546	521,742
投資その他の資産		
投資有価証券	612,002	814,301
敷金及び保証金	977,766	989,169
繰延税金資産	366,214	215,226
その他	445,050	450,212
貸倒引当金	△18,406	△8,430
投資その他の資産合計	2,382,627	2,460,479
固定資産合計	3,845,878	3,852,545
資産合計	13,313,707	14,763,930
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,531,770	1,656,619
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	274,800
リース債務	1,490	1,490
未払法人税等	260,214	370,156
未払消費税等	325,443	364,487
賞与引当金	273,655	299,416
保証履行引当金	14,229	29,999
その他	1,093,335	1,699,035
流動負債合計	4,711,139	5,646,005
固定負債		
長期借入金	1,098,050	963,750
リース債務	4,843	4,098
退職給付に係る負債	201,131	205,528
株式給付引当金	97,696	131,989
固定負債合計	1,401,721	1,305,365
負債合計	6,112,861	6,951,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,833,804	1,875,135
利益剰余金	4,717,275	5,248,074
自己株式	△567,514	△536,787
株主資本合計	7,019,160	7,622,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,287	142,083
為替換算調整勘定	20,204	△948
その他の包括利益累計額合計	118,491	141,134
新株予約権	11,750	11,250
非支配株主持分	51,444	38,157
純資産合計	7,200,845	7,812,558
負債純資産合計	13,313,707	14,763,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	14,818,578	16,512,322
売上原価	8,927,767	10,004,589
売上総利益	5,890,810	6,507,732
販売費及び一般管理費	4,625,896	5,241,737
営業利益	1,264,914	1,265,994
営業外収益		
受取利息	799	481
受取配当金	2,068	4,277
保険解約返戻金	—	33
助成金収入	1,070	518
持分法による投資利益	—	2,295
雑収入	943	1,677
その他	678	669
営業外収益合計	5,560	9,951
営業外費用		
支払利息	2,238	2,944
持分法による投資損失	8,189	—
雑損失	460	3,724
その他	3,112	582
営業外費用合計	14,000	7,251
経常利益	1,256,474	1,268,695
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,787
新株予約権戻入益	250	—
特別利益合計	250	2,787
特別損失		
固定資産除却損	6,153	57
投資有価証券評価損	—	9,866
関連会社株式売却損	57	—
特別損失合計	6,211	9,924
税金等調整前四半期純利益	1,250,512	1,261,558
法人税、住民税及び事業税	459,289	350,339
法人税等調整額	△13,773	131,658
法人税等合計	445,515	481,998
四半期純利益	804,996	779,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	66,862	△12,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,134	791,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	804,996	779,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,834	43,796
為替換算調整勘定	△29,510	△21,152
その他の包括利益合計	△48,345	22,643
四半期包括利益	756,651	802,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,789	814,232
非支配株主に係る四半期包括利益	66,862	△12,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,724,131	2,327,884	940,107	13,992,123	826,454	14,818,578	—	14,818,578
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	4,958	—	1,763	6,722	126,861	133,584	(133,584)	—
計	10,729,090	2,327,884	941,871	13,998,846	953,315	14,952,162	(133,584)	14,818,578
セグメント利益 又は損失(△)	649,369	638,496	43,262	1,331,128	△52,448	1,278,680	(13,765)	1,264,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額13,765千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2018年7月4日に株式会社クレイテックワークスの株式を新規取得したことに伴い連結子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては74,820千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,883,782	2,556,148	1,040,293	15,480,224	1,032,097	16,512,322	—	16,512,322
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	22,344	2,830	4,028	29,203	56,744	85,948	(85,948)	—
計	11,906,127	2,558,978	1,044,322	15,509,428	1,088,841	16,598,270	(85,948)	16,512,322
セグメント利益 又は損失(△)	534,317	749,867	107,854	1,392,039	△120,986	1,271,053	(5,058)	1,265,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額5,058千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「クリエイティブ分野(韓国)」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受(取得による企業結合))

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスは、2019年6月27日開催の取締役会において、株式会社インタラクティブブレインズの3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業の譲り受けについて決議し、2019年7月31日付で事業譲渡契約を締結し、2019年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社インタラクティブブレインズ
事業の内容 3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び当社グループは、映像、ゲーム、Web、広告・出版、作家、医療、IT、会計、法曹、建築、ファッション、食、研究、舞台芸術、リサーチの15分野で、26万人超のプロフェッショナルと、2万6,000社のクライアントを無限に組み合わせプロフェッショナルの生涯価値の向上を行い、クライアントの価値創造への貢献を図る、プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開しております。

近年、ゲームや映画等のコンテンツ制作において、高品質な3DCGは欠かせないものになっているだけでなく、他の産業分野においても、その重要性は益々高まってきております。

今回の事業譲り受けにより、当社グループである連結子会社株式会社クレイテックワークスは、主にゲーム分野での3DCGアバターやVR等のコンテンツ開発能力を強化する他、様々な分野での制作提案の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	100,000千円
取得原価		100,000

3 その他の事項

企業結合日に受け入れる資産、引き受ける負債の額、及びのれんの金額等については、現時点において確定しておりません。

(合弁会社の設立)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月10日に株式会社ジェイアール東日本企画(以下jeki)と共同でデータドリブンマーケティング事業を推進する新会社株式会社jeki Data-Driven Labを設立いたしました。

1 設立の目的

近年、デジタル化の進展により消費者行動は様々な側面からデータで捕捉できるようになり、そのデータを活用した情報分析とデジタルマーケティングの重要性は益々高まっております。

そのような中、当社は、映像、ゲーム、Web、広告・出版、作家、医療、IT、会計、法曹、建築、ファッション、食、研究、舞台芸術、リサーチの15分野でプロフェッショナル・エージェンシー事業を展開し、様々な分析業務のプロデュース(受託・請負)等、データ分析技術を活かしたデジタルデータマーケティング領域での実績を積み重ねてまいりました。これまでjekiとは、DMPの開発及び活用に関して、様々な取り組みをパートナーとして行い、ノウハウを蓄積しております。

また、jekiは、JR東日本グループが展開するWebサイト及びスマートフォンアプリケーションのアクセスログなど各種データを基盤とした“jeki「移動者DMP」”をリリースし、その開発及び活用に関して様々な取り組みを行っております。

今回の合弁会社設立により、jeki及びJR東日本グループのデータドリブンマーケティング事業等と、当社及び当社グループのデータ分析者のエージェンシー事業及び、プロフェッショナルのアイデアやノウハウを融合し、新たなデータマーケティングサービスの提供と対応力の強化が可能になると考えております。

2 合弁会社の概要

(1) 名称

株式会社jeki Data-Driven Lab

(2) 所在地

東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番2号 恵比寿JEBL6階

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役社長 萩原浩平

(4) 事業内容

データドリブンマーケティング事業、R&D事業、データ活用業務支援事業

(5) 資本金

80,000千円

(6) 設立の時期

2019年9月10日

(7) 取得する株式の数

640株

(8) 取得価額

32,000千円

(9) 出資比率

株式会社ジェイアール東日本企画	60%
株式会社クリーク・アンド・リバー社	40%